



▲第1回市議会定例会

29年度 市政運営の基本方針 未来への新たな一歩

平成29年度のまちづくりを審議する第1回市議会定例会が2月20日に開会し、森山一正市長が市政運営の基本方針演説を行いました。森山市長は、市制施行50周年の節目となった昨年を踏まえ、29年度を、次の50年に向けた「新たな一歩を踏み出す時」とし、大胆な発想をもって取り組んでいくと述べました。同演説の概要をお知らせします。

子育て支援の充実に向けて

平成29年度の市政運営をスタートするにあたり、森山一正市長は基本方針演説で、「安全・安心」、「健康」、「こども」を、予算編成の重点テーマに据えることを示しました。

森山市長は、「とりわけ、子どもや若者の健やかな成長を支えることが、やがて全ての世代の安心と活力につながる」と述べ、「本年度、『子ども医療費助成の18歳までへの対象年齢拡大』に加え、『22歳までを対象とした大学生などへの医療費助成制度』の創設に向け、制度設計や条例制定などに取り組んでいく」と子育て支援への熱意を明らかにしました。

財政改善するも厳しい状況

市の27年度決算は、経常収支比率が3.3ポイント減少し、市債残高もピーク時の約1千55億円から約610億円にまで減少するなど財政指標は改善が見られます。しか

し、市は産業都市であり、国の動向や景気に左右されやすい不安定な財政構造をしています。歳出面では、急速な高齢化に伴う社会保障関係経費の増加や、公共施設の更新などへの対応が目前に迫っています。森山市長は、「困難な課題にもしっかりと向き合い、希望あふれる摂津市を子々孫々へとつなげていくことが我々の責務」と着実かつスピード感をもって施策を進めていくことを示しました。

人づくりが不可欠

日本の人口は、平成20年をピークに減少を続けています。人口減少社会は、経済の縮小化や地域コミュニティの弱体化を招き、市にも重大な影響を与えるもので、森山市長は、「このような時代であるからこそ、物質的な豊かさだけではない『心の豊かさ』を求め、『いきがい』を見出し、『人と人とのつながり』を大切にすることのできる『人づくり』が不可欠」と話しました。

29年度 予算

いづれも、安全・安心、健康に重点

平成29年度、市の当初予算は、一般会計と特別会計を合わせ総額663億7千914万円で、前年度より1億4千275万円増加しています。

予算編成では、28年度に引き続き、豊かで住みよいまちづくりの原点となる「安全・安心」、「健康」にしっかり取り組むとともに、次代を支える「こども」に重点を置いていきます。 ※予算は市議会の承認を経て、確定となります。

一般会計予算339億円

市の平成29年度の一般会計予算は339億2千700万円で、前年度より1億8千150万円多い

174億7千670万円となっています。これは、大手企業の事務所建設に伴う固定資産税の増加と、景気回復に伴う個人市民税の増加を見込んだものです。

しかし、歳出に必要な事業費を市税などの経常的な収入で賄うことができないため、前年度に引き続き、市債の発行、基金の取り崩しで財源不足を補っています。主要3基金の繰り入れ額は27億1千338万円と

過去最大であった前年度に次いで多い額となっています。

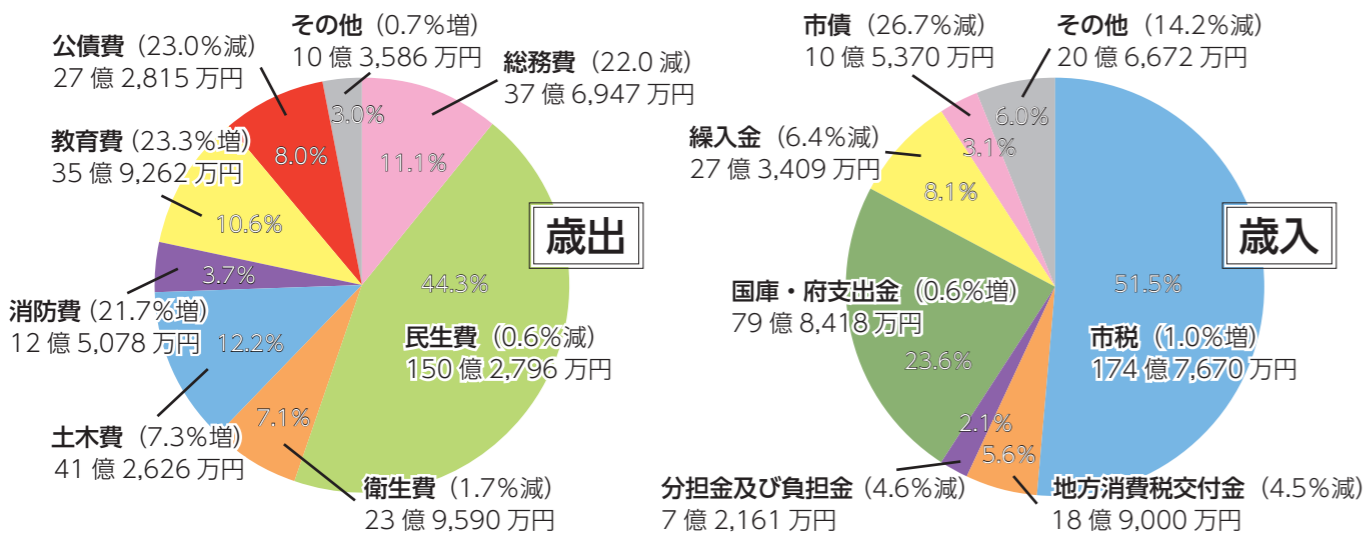
教育費・消防費が2割増

歳出では、前年度と比較し、教育費が6億7千835万円（23.3%）の増となっています。南千里丘のまちづくりに伴う人口増加に対応するため摂津小学校の校舎増築などの費用を計上しています。消防費は、防災行政無線のデジタル化や化学消防ポンプ自動車の更新などにより、2億2千334万円（21.7%）の増となっています。また、土木費も一津屋第一団地の改修や、千里丘三島線東側の歩道拡幅に向けた建物調査などにより2億8千150万円（7.3%）の増となっています。

当初予算額 総額 663億 7,914万円 (0.2%増)

■ 一般会計 339億 2,700万円 (2.3%減)

() 内は前年度との比較比率
※グラフ内の%は割合



■ 特別会計 (水道・下水道事業会計含む) 324億 5,214万円 (0.9%増)

国民健康保険	120億 3,027万円	(2.9%減)	後期高齢者医療	9億 9,294万円	(8.7%増)
財産区財産	15億 5,842万円	(0.3%増)	水道事業	31億 7,947万円	(33.1%減)
パートタイマー等退職金共済	1,385万円	(13.6%減)	下水道事業	84億 3,636万円	(皆増)
介護保険	62億 4,084万円	(11.3%増)			

安全・安心



PICK UP

- 情報収集伝達体制整備事業 2億643万円
防災行政無線のデジタル化 (2億円)
・ 災害情報をより明瞭に遠くまで聞こえるように再整備
 - 防災対策事業 2,113万円
**自主防災組織による防災マップの作成を支援
小中学校での防災教育の充実**
 - 阪急京都線連続立体交差事業 2,720万円
阪急摂津市駅周辺の鉄道高架化に向けた関連設計
 - 千里丘三島線 (東側) 道路改良事業 9,359万円
JR 千里丘駅付近の千里丘三島線東側の歩道拡幅に向けた用地買収や建物調査
 - 消防本部車両・資機材整備事業 9,097万円
化学消防ポンプ自動車の更新
 - 配水管整備事業 3億5,673万円
鳥飼送水所と中央送水所をつなぐ水道管 (基幹管路) の耐震工事
-
- 公共下水道整備事業 4億7,709万円
下水道管の工事や設計など
・ 三箇牧鳥飼雨水幹線工事、東別府雨水幹線工事の設計など
 - 交通安全啓発事業 503万円
運転免許証を自主返納した高齢者に反射材付きジャンパーを配布
 - 防犯カメラ設置事業 1,650万円
街頭防犯カメラ 30 台の設置
 - LED 防犯灯等防犯推進事業 2,394万円
LED 防犯灯の設置

29年度の 主要事業

平成 29 年度に行う主な事業とその予算額について、
主要な内容を中心にお知らせします。事業名終わりの金額は事業の総額、説明文終わりの () 内は、拡充する
内容に係る金額です。

全項目は、市ホームページ (政策推進課) でご覧になれます。
(担当・政策推進課)

こども・教育



PICK UP

- 小学校施設改修事業 9億5,311万円
摂津小学校の校舎増築と体育館改修
 - 民間保育所等施設整備補助事業 1,733万円
小規模保育事業所を設置する民間事業者への経費補助
 - 学力向上推進事業 1,067万円
「せつつ SUNSUN 塾」を開設 (306万円)
・ 小学6年生と中学1年生を対象にした算数と数学の塾
 - 外国語活動支援事業 197万円
全小学校で英語学習6か年プログラムのDVDを活用 (126万円)
 - 小中学校施設運営事業 3億1,873万円
小中学校に洋式トイレを設置
 - 小中学校管理運営事業 1億2,914万円
小中学校の図書を増書
-
- 公民館施設改修事業 731万円
味生・新鳥飼・鳥飼東公民館バリアフリー化の調査
 - 体育施設維持管理事業 4,702万円
青少年運動広場の再整備に向けた設計など

みどり・環境

PICK UP

- 環境美化事業 166 万円
環境美化のモデル地区指定と美化ボランティア制度の創設(156万円)
- 温暖化対策事業 371 万円
ドライミスト発生機の設置 (140 万円)
・ 南千里丘地区に設置
- 庁舎管理事業 1 億 8,661 万円
市役所庁舎の空調や照明設備の省エネルギー化 (482 万円)
・ 民間資金とノウハウを活用する ESCO 事業を導入
- 地盤沈下調査事業 (一般事務事業) 682 万円
地盤沈下の調査 (330 万円)



産業

PICK UP

- 健都イノベーションパーク企業立地推進事業 556 万円
健康・医療の研究企業等を募集・選定
・ 北大阪健康医療都市 (健都) に、先進的な研究開発を行う企業等を集積
- 中小企業育成事業 253 万円
優れた商品を「摂津ブランド」に認定 (137 万円)
・ 市内事業所などで製造・加工された優れた商品を認定
- スクラッチカード発行事業 627 万円
セップィスクラッチカードの発行
・ 市内の協力店舗で買い物や飲食をした人に配布



市民活動

PICK UP

- 自治活動推進事業 1,002 万円
自治会など市内団体との協働によるキャンペーン活動 (10 万円)
・ 「つながりのまち摂津をみんなで育もう」共同アピールに基づいた啓発活動
- 市民活動支援事業 245 万円
市民団体の公益活動に補助
- ホームページ事業 2,225 万円
市のホームページをリニューアル (2,000 万円)



健康・福祉



PICK UP

- 妊娠出産包括支援事業 367 万円
母子健康手帳を交付する時に保健師が妊婦と面接
- がん検診事業 2,584 万円
胃がん予防のピロリ菌抗体検査 (337 万円)
- 介護予防普及啓発事業 398 万円
認知症予防体操の作成 (107 万円)
・ 認知症予防リーダー養成講座も実施
- 健康せっつ 21 推進事業 839 万円
ロコモティブシンドローム(運動器症候群) 予防体操の作成(106 万円)
- 健康・医療のまちづくり事業 200 万円
路上喫煙禁止地区の指定と啓発活動 (36 万円)
- 介護予防・生活支援サービス事業 1 億 2,650 万円
介護予防や生活支援サービスの充実 (1 億 2,630 万円)
- 地域介護予防活動支援事業 680 万円
高齢者のつどい場を開設 (497 万円)
- 保健施設事業 2,111 万円
若年層の国保加入者を対象にしたセルフ健康チェックサービス (108 万円)
・ 自己採血キットによる血液検査
- 消費生活相談ルーム事業 1,044 万円
高齢者への特殊詐欺防止に向けた自動通話録音機器の無償貸し出し (53 万円)
- 地域生活支援事業 1 億 5,154 万円
障害者の地域生活支援拠点を整備 (1,280 万円)
・ 障害者総合支援センターを旧商工会館に移転